

□

㊦

㊦

㊦

研究分担者 岩室 紳也（（社）地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター）
研究協力者 石川貴美子（秦野市福祉部高齢介護課）
福永 一郎（保健計画総合研究所）

□

□

□：平常時から地域で活動している様々なボランティア活動が自らの活動だけではなく、災害ボランティアを含めた多分野と協働するための視点と方法論を明らかにする。

方法：平常時の健康づくりに関連する様々な活動が、災害を含めた多分野の活動と効果的に連携、協働している事例を分析検討した。

結果：行政が自ら庁内で率先して連携を目に見える形で展開するとともに、各課が関連するボランティア活動を「防災」、「健康づくり」といった自らが関心を持っているテーマだけではなく、「住民主体の健康なまちづくり」という視点でつなぐことが効果的だった。

㊦

災害時の対策は多くの住民の関心事だが、平常時からいわゆる防災ボランティアとして活動している住民は少ない。その一方で健康づくりをはじめ、地域では様々なボランティア活動が活発に行われ、多分野の活動が連携、協働することが課題となっている。

1986年のオタワ憲章ではヘルスプロモーションのための5つの優先的行動分野として

- 健康公共政策の確立
- 健康に関する支援的環境の創造
- 健康のための地域活動の強化
- 個人技術の向上
- ヘルスサービスの方向転換

を掲げている。ヘルスサービスの方向転換を打ち出す中で「健康成果の達成の上で、保健分野以外の役割のほうが効果的なこともあり得る。こうした分野の枠を超えた保健活動の支援に

おける保健衛生分野の重要な役割を行政はよく理解する必要がある。」と、健康づくりでは分野の枠を超えた活動が展開され、災害時ボランティアを含め多分野の活動との連携が模索されている。今回、多分野の活動が連携、協働するための視点と方法論を明らかにする。

B. 研究方法

分担研究班員が関わる地域の健康づくりの取り組みの中で、健康づくり分野が中心となって災害を含めた多分野の活動が連携、協働している事例を分析し、他地域で応用できる効果的な視点と方法論を検討した。

C. 研究結果

1. 「総合健康づくりフェアー」を手段とした各分野の連携（図1）



図1. 総合健康づくりフェア会場

健康づくりを様々な視点で展開するため、東京都町田市は市役所内の各課の協力のもと、「総合健康づくりフェア」を開催している。当初の呼び掛けに対して道路管理、商工、防災、水道、市民協働等に関わる他部署からは必ずしも積極的な協力が得られなかった。しかし、「健康づくり」を狭義に捉えるのではなく、ヘルスプロモーションの視点で様々な公共施策に取



□ 水害、水の原理の説明ブース



□ 起震車体験

り組む視点と必要性を紹介したところ、関係各課の協力が得られた（図2、3）。

2. 「健康かい道まちだ」で理念の啓発（図4）

市民向けの広報誌の冒頭に市長自らが、「私たちのふるさと町田市には元気を与えてくれる財産があります。豊かな自然、多くの市民活動、学習の機会、食、ふれあい、いやしのスポット、そして未来を担う子どもたち……。それぞれの道で、（中略）市内各課や関係各団体が行っている健康づくりに関する情報を集約し作成しました。」と、新しい健康づくりの視点の必要性を啓発している。

市内各課が事業紹介（例：ブロック塀等の生垣への改修工事補助（防災課））を行う一方で異年齢集団の交流を狙った「町田市一周 78km チャレンジハイク」などが紹介された結果、市民のみならず、市内の連携と協働が進んだ。

INDEX	内容
04	元気之道 町田市ハイキングコースガイド、スポーツネットまちだ 障がい者スポーツ大会
12	活動之道 NPOの健康推進ネットワーク、防犯パトロール隊、運動健康美化活動、老人クラブ連合会、シルバー人材センター、コミュニティバス、健康づくり推進員、町田市花とみどりの道
10	学び之道 消費生活センター、国際健康福祉館、サウナ・ジャズクラブ、健康福祉会館
22	食之道 健康づくり協力店、自主管理認証施設、農産物直売所、アイス工場ラッシー、みるく工房ゼツア、町田の産品
25	ふれあいの道 ふれあいサロン、高齢者の健康づくり、健康づくりマップ、町田さくらまつり、町田ごみフェスタ、フェスタ町田、さるびあフェスタ
30	いやしの道 農業公園、小山田緑地、市内のいやしの道
33	未来の道 ジュニアリーダー講座、町田市一周78kmチャレンジハイク、福利厚生、おはなしあい
36	知っ得と便利

□ 様々な視点で「健康な人とまちづくり」

3. 多分野の連携の可能性と具体的な方法論

全国各地で健康づくりのみならず、様々な住民組織活動が展開されている。しかし、各組織に集まる人は共通した目的意識のもとで集まる一方で、「連携」や「協働」の必要性は感じているものの、目的意識を共有できない他の団体との交流は容易ではなかった（図5）。

一方で町田市をはじめ、連携や協働が推進されている地域では、庁内の各部署や関係各団体が具体的な共通の目標をもつことの必要性に着目し、「住民主体」、「健康」、「まちづくり」といったキーワードをもとに、すべての人の関心事である「健康」を総合的にとらえることで連携や協働を実現していた（図6）。

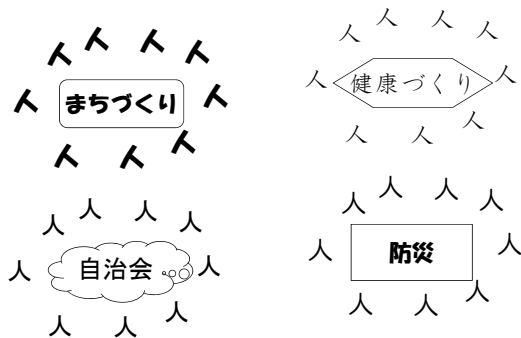


図5. 共通の目的意識で集まっていた

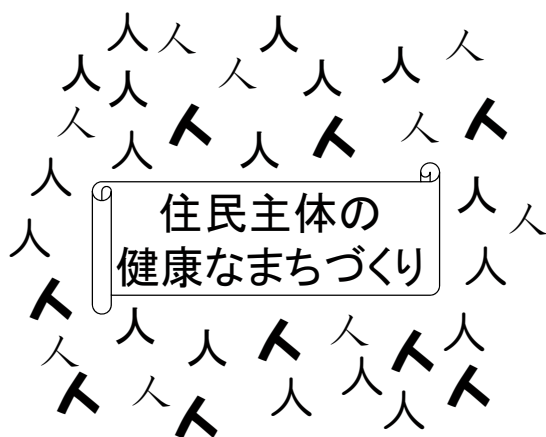


図6. 連携や協働に向けた共通の視点

D. 考察

防災担当部署が災害時の対策に取り組むことは当然のことであり、様々な住民組織活動、とりわけ自治会等を巻き込んだ対策は日常的に行われ、一定の広がりを見せている。行政の各部署も同様に様々な住民組織、ボランティア活動と連携しているが、活動同士の連携や協働の広がりには必ずしも進んでいない。

健康づくりの分野では以前から住民との協働で健康づくりを推進してきたが、同様の壁に直面していた。しかし、近年、ヘルスプロモーションの理念を再確認し、オタワ憲章でも指摘されていた健康づくり以外の分野との協働を通して、健康づくりを含めた地域活動の強化を模索する動きが活発化している。町田市は一例ではあるが、従来から行われてきた様々なまつりや広報誌等の作成において、行政自らが庁内の連携を基盤として、「住民主体の健康なまちづくり」の視点でヘルスサービスの方向転換を図ることで、多分野の連携が進み、様々なボランティア活動を行っている団体や住民が防災の視点を獲得することができるようになった。

E. 結論

ボランティアを含めた多分野の連携や協働のためには「住民主体の健康なまちづくり」に向けた取り組みを庁内および関係住民を巻き込んで展開することが重要であった。

F. 研究発表

未発表

G. 知的財産の出願・登録状況

なし